

新型コロナウイルス感染症の影響により弱まっている

(2か月連続)(前回:新型コロナウイルス感染症の影響により弱含んでいる)

生産は弱含み。輸出は4か月ぶりの減少。個人消費は低下している。雇用は求人が求職を上回っているものの、改善の動きが弱まっている。新型コロナウイルス感染症等が内外経済に与える影響を引き続き注視する必要がある。

■3月生産:弱含み

(2月:弱含み)

- 鉱工業生産指数 100.7
前月比 +3.2% (2か月ぶり)
前年同月比 ▲3.1% (6か月連続)
- 全13業種中、上昇は5業種
電子部品・デバイス工業、化学・石油石炭製品工業、金属製品工業等
- 低下は8業種
汎用・生産用・業務用機械工業、電気・情報通信機械工業、窯業・土石製品工業等

(出所:九州経済産業局)

■3月輸出:減少(4か月ぶり)

(2月:増加(3か月連続))

- 輸出額 5,072億円
前年同月比 ▲18.6% (4か月ぶり)
- 主要品目
自動車 1,249億円 ▲8.2% (3か月ぶり)
電子部品 607億円 ▲14.8% (6か月ぶり)
鉄鋼のフラットロール製品
332億円 + 1.3% (2か月連続)
- 国別
中国 1,226億円 ▲3.5% (2か月連続)
米国 575億円 ▲32.8% (8か月連続)
韓国 542億円 ▲27.0% (2か月ぶり)

(出所:門司税関)

■3月個人消費:低下している

(2月:横ばい傾向)

- 百貨店・スーパー販売額(全店)
1,204億円 前年同月比 ▲10.7% (6か月連続)
- コンビニ 1,048億円 ▲5.5% (6か月ぶり)
- 家電大型専門店 302億円 ▲7.5% (2か月ぶり)
- ドラッグストア 604億円 + 6.0% (5か月連続)
- ホームセンター 285億円 + 4.6% (2か月連続)
- 新車登録台数 49,126台 ▲11.4% (6か月連続)

(出所:九州経済産業局ほか)

■3月雇用:求人が求職を上回っているものの、改善の動きが弱まっている

(2月:引き続き堅調に推移しているものの、改善の動きが弱まっている)

- 有効求人倍率 1.28倍
前月比▲0.06(3か月連続)
- 新規求人倍率 2.01倍
前月比+0.03(2か月連続)
- 新規求人数
医療・福祉、卸売・小売業、建設業、製造業、宿泊・飲食サービス業の順に多い。

(出所:管内各労働局)

■業況:悪化(2四半期連続)

- 3月の業況DI(%ポイント)
全産業 ▲4 変化幅▲13
製造業 ▲5 変化幅▲3
非製造業 ▲4 変化幅▲18
- 先行き
全産業 ▲16 変化幅▲12
製造業 ▲15 変化幅▲10
非製造業 ▲16 変化幅▲12

(出所:日本銀行福岡支店 短観3月)

■設備投資:増加

- 19年度(見込)
全産業 +13.8%
製造業 +25.3%
非製造業 ▲1.3%
- 20年度(計画)
全産業 +1.0%
製造業 +5.9%
非製造業 ▲7.1%

(出所:日本銀行福岡支店 短観3月)

■3月住宅建設:減少(8か月連続)

- 新設着工戸数 6,189戸
前年同月比 ▲10.8% (8か月連続)
- 持家 2,415戸
▲4.4% (8か月連続)
- 貸家 2,597戸
▲12.8% (13か月連続)
- 分譲 1,169戸
▲17.5% (3か月ぶり)

(出所:国土交通省)

■3月公共投資:増加(4か月連続)

- 工事請負金額 1,835億円
前年同月比+39.7% (4か月連続)
- 発注者別前年同月比
国 +155.6%
独立行政法人 ▲53.5%
県 +37.7%
市町村 +9.1%

(出所:西日本建設業保証株)

■3月倒産:減少(5か月ぶり)

- 倒産件数 57件
前年同月比 ▲9.5%
- 負債総額 47.5億円
▲61.1% (5か月ぶり)
- 業種別件数(前年同月比)
製造業 8件 (▲20.0%)
卸・小売業 19件 (+5.6%)
建設業 11件 (▲8.3%)

(出所:㈱東京商工リサーチ福岡支社)

注)生産及び雇用は前月比、業況は前期比、輸出、個人消費、設備投資、住宅建設、公共投資、倒産は前年同月(期)比で比較。

九経マンスリー（2020年3月）

2020年5月21日
九州経済産業局

今月の管内経済動向：九州地域の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により弱まっている。

生産は弱含み。輸出は4か月ぶりの減少。個人消費は低下している。雇用は求人が求職を上回っているものの、改善の動きが弱まっている。

新型コロナウイルス感染症等が内外経済に与える影響を引き続き注視する必要がある。

概 況	九州の主要経済指標(2020年3月)			
1. 生産動向 3月の鉱工業生産指数(季節調整済)は、100.7で前月比+3.2%と2か月ぶりの上昇となった。	■生産動向【九州経済産業局】	前月比	前年同月比	
	生産指数	100.7	3.2	▲3.1
	(参考)出荷指数	95.0	▲2.4	▲7.0
	在庫指数	106.9	2.5	4.2
2. 設備投資動向 2020年度の設備投資(計画)は、製造業は前年度比+5.9%、非製造業は同▲7.1%、全産業は同+1.0%と前年度を上回る見込み。	■設備投資動向【日本銀行福岡支店】(2019年度見込、2020年度計画)	2019年度	2020年度	
	全産業	13.8	1.0	
	製造業	25.3	5.9	
	非製造業	▲1.3	▲7.1	
3. 貿易動向 3月の輸出額は、前年同月比▲18.6%と4か月ぶりの減少。輸入額は▲6.0%と12か月連続の減少となった。	■貿易動向【財務省】			
	輸出通関額	5,072億円		▲18.6
	輸入通関額	4,416億円		▲6.0
4. 消費動向	■百貨店・スーパー販売額【九州経済産業局】			
●百貨店・スーパー販売額 3月の百貨店・スーパー販売額は1,204億円で前年同月比▲10.7%と6か月連続の減少となった。百貨店は309億円で同▲30.1%と6か月連続の減少、スーパーは895億円で同▲0.9%と3か月ぶりの減少となった。	合計	120,370百万円		▲10.7
	百貨店	30,874百万円		▲30.1
	スーパー	89,496百万円		▲0.9
●コンビニエンスストア販売額 3月のコンビニエンスストア販売額は1,048億円で、前年同月比▲5.5%の減少となった。店舗数は6,189店となった。	■コンビニエンスストア販売額【九州経済産業局】			
	販売額	104,805百万円		▲5.5
	店舗数	6,189店		0.4
●家電販売額 3月の家電販売額は302億円で、前年同月比▲7.5%の減少となった。	■家電販売額【九州経済産業局】			
	販売額	30,221百万円		▲7.5
●乗用車新車登録・届出台数 3月の乗用車新車登録・届出台数は、普通乗用車、小型乗用車、軽自動車が前年を下回り、乗用車全体で前年同月比▲11.4%と6か月連続の減少となった。	■乗用車新車登録・届出台数【福岡県自動車販売店協会等】			
	乗用車計	49,126台		▲11.4
	普通車	14,437台		▲20.4
	小型車	15,033台		▲0.3
	軽自動車	19,656台		▲11.7
●家計調査 ※2018年1月分より一か月遅れの更新となります。 2月の消費支出(二人以上の世帯)は265,000円で、前年同月比+3.1%と5か月ぶりの増加となった。実収入(勤労者世帯)は、同+0.7%と9か月連続の増加となった。	■家計調査【総務省】(2020年2月)			
	消費支出	265,000円		(実質) 3.1
	(二人以上の世帯)			
	実収入	506,447円		(実質) 0.7
	(勤労者世帯)			
	平均消費性向(季調値、全国)	66.7%		▲3.2
●賃金(現金給与総額) 1月の賃金(5人以上の事業所)は、全産業では前年同月比+1.0%と2か月ぶりの増加、製造業は同+1.9%と8か月ぶりの増加となった。	■賃金【各県】(2020年1月)			
	全産業			1.0
	製造業			1.9
5. 住宅建設動向 3月の新設住宅着工戸数は、持家、貸家、分譲が減少し、全体で前年同月比▲10.8%と8か月連続の減少となった。	■住宅建設動向【国土交通省】			
	住宅着工計	6,189戸		▲10.8
	持家	2,415戸		▲4.4
	貸家	2,597戸		▲12.8
	分譲住宅	1,169戸		▲17.5
6. 物価動向 3月の消費者物価指数(九州)は、102.5で前年同月比+0.7%と13か月連続の上昇(前月比+0.1%)となった。国内企業物価指数は、101.1で前年同月比▲0.4%と5か月ぶりの低下(前月比▲0.9%)となった。	■物価動向【日本銀行・総務省】			
	消費者物価指数(九州)	102.5	0.1	0.7
	企業物価指数(全国)	101.1	▲0.9	▲0.4
7. 雇用動向 3月の有効求人倍率は前月比▲0.06ポイントの1.28倍、新規求人倍率は同+0.03ポイントの2.01倍となった。	■雇用動向【九州各労働局】			
	有効求人倍率(季調値)	1.28倍	▲0.06	▲0.22
	新規求人倍率(季調値)	2.01倍	0.03	▲0.16
8. 公共投資動向 3月の公共工事請負金額は、前年と比較し、独立行政法人等が減少したものの、国、県、市町村が増加し、全体で前年同月比+39.7%と4か月連続の増加となった。	■公共投資動向[工事請負]【西日本建設業保証(株)】			
	請負金額	183,500百万円		39.7
9. 企業倒産動向 3月の倒産件数は前年同月比▲9.5%と5か月ぶりの減少、負債金額は同▲61.1%と5か月ぶりの減少となった。	■企業倒産動向【(株)東京商工リサーチ福岡支社】			
	倒産件数	57件		▲9.5
	負債金額	4,751百万円		▲61.1

(注) ・「1. 生産動向」の指数は季調値、ただし前年比は原数値で比較。

・「4. 消費動向」中、消費支出・実収入の前年比は、算出にあたって消費者物価指数(総務省)により実質化。また、平均消費性向は前年差で表記

九経マンスリー (2019年度)

2020年5月21日
九州経済産業局

概況	九州の主要経済指標(2019年度)																														
<p>1. 生産動向 2019年度の鉱工業生産指数(季節調整済)は、103.5で前年度比▲3.3%の低下となった。</p>	<p>■生産動向【九州経済産業局】</p> <table border="1"> <tr> <td>生産指数</td> <td>103.5</td> <td>前年度比</td> <td>▲3.3</td> </tr> <tr> <td>(参考)出荷指数</td> <td>102.0</td> <td></td> <td>▲2.9</td> </tr> <tr> <td>在庫指数</td> <td>102.7</td> <td></td> <td>4.2</td> </tr> </table>	生産指数	103.5	前年度比	▲3.3	(参考)出荷指数	102.0		▲2.9	在庫指数	102.7		4.2																		
生産指数	103.5	前年度比	▲3.3																												
(参考)出荷指数	102.0		▲2.9																												
在庫指数	102.7		4.2																												
<p>2. 設備投資動向 2020年度の設備投資(計画)は、製造業は前年度比+5.9%、非製造業は同▲7.1%、全産業は同+1.0%と前年度を上回る見込み。</p>	<p>■設備投資動向【日本銀行福岡支店】(2019年度見込、2020年度計画)</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>2019年度</td> <td>2020年度</td> <td></td> </tr> <tr> <td>全産業</td> <td>13.8</td> <td>1.0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>製造業</td> <td>25.3</td> <td>5.9</td> <td></td> </tr> <tr> <td>非製造業</td> <td>▲1.3</td> <td>▲7.1</td> <td></td> </tr> </table>		2019年度	2020年度		全産業	13.8	1.0		製造業	25.3	5.9		非製造業	▲1.3	▲7.1															
	2019年度	2020年度																													
全産業	13.8	1.0																													
製造業	25.3	5.9																													
非製造業	▲1.3	▲7.1																													
<p>3. 貿易動向 2019年度の輸出額は、前年度比▲4.7%と4年ぶりに前年を下回った。輸入額は同▲9.7%と3年ぶりに前年を下回った。</p>	<p>■貿易動向【財務省】</p> <table border="1"> <tr> <td>輸出通関額</td> <td>6兆6,249億円</td> <td>▲4.7</td> </tr> <tr> <td>輸入通関額</td> <td>5兆2,702億円</td> <td>▲9.7</td> </tr> </table>	輸出通関額	6兆6,249億円	▲4.7	輸入通関額	5兆2,702億円	▲9.7																								
輸出通関額	6兆6,249億円	▲4.7																													
輸入通関額	5兆2,702億円	▲9.7																													
<p>4. 消費動向</p> <p>●百貨店・スーパー販売額 2019年度の百貨店・スーパー販売額は1兆4,996億円で前年度比▲2.3%と2年連続の減少となった。百貨店は4,806億円で同▲8.3%と2年連続の減少、スーパーは1兆1,190億円で同+0.7%と2年ぶりの増加となった。</p> <p>●コンビニエンス・ストア販売額 2019年度のコンビニエンス・ストア販売額は1兆3,298億円で、前年度比+1.3%の増加となった。店舗数は6,189店となった。</p> <p>●家電販売額 2019年度の家電販売額は3,442億円で、前年度比+1.8%の増加となった。</p> <p>●乗用車新車登録・届出台数 2019年度の乗用車新車登録・届出台数は、普通乗用車、小型車、軽自動車いずれも前年度を下回ったため、乗用車全体で前年度比▲5.0%と4年ぶりに前年度を下回った。</p>	<p>■百貨店・スーパー販売額【九州経済産業局】</p> <table border="1"> <tr> <td>合計</td> <td>1兆4,996億円</td> <td>▲2.3</td> </tr> <tr> <td>百貨店</td> <td>4,806億円</td> <td>▲8.3</td> </tr> <tr> <td>スーパー</td> <td>1兆1,190億円</td> <td>0.7</td> </tr> </table> <p>■コンビニエンス・ストア販売額【九州経済産業局】</p> <table border="1"> <tr> <td>販売額</td> <td>1兆3,298億円</td> <td>1.3</td> </tr> <tr> <td>店舗数</td> <td>6,189店</td> <td>0.4</td> </tr> </table> <p>■家電販売額【九州経済産業局】</p> <table border="1"> <tr> <td>販売額</td> <td>3,442億円</td> <td>1.8</td> </tr> </table> <p>■乗用車新車登録・届出台数【福岡県自動車販売店協会等】</p> <table border="1"> <tr> <td>乗用車計</td> <td>438,779台</td> <td>▲5.0</td> </tr> <tr> <td>普通車</td> <td>137,441台</td> <td>▲3.6</td> </tr> <tr> <td>小型車</td> <td>122,366台</td> <td>▲6.0</td> </tr> <tr> <td>軽自動車</td> <td>178,972台</td> <td>▲5.4</td> </tr> </table>	合計	1兆4,996億円	▲2.3	百貨店	4,806億円	▲8.3	スーパー	1兆1,190億円	0.7	販売額	1兆3,298億円	1.3	店舗数	6,189店	0.4	販売額	3,442億円	1.8	乗用車計	438,779台	▲5.0	普通車	137,441台	▲3.6	小型車	122,366台	▲6.0	軽自動車	178,972台	▲5.4
合計	1兆4,996億円	▲2.3																													
百貨店	4,806億円	▲8.3																													
スーパー	1兆1,190億円	0.7																													
販売額	1兆3,298億円	1.3																													
店舗数	6,189店	0.4																													
販売額	3,442億円	1.8																													
乗用車計	438,779台	▲5.0																													
普通車	137,441台	▲3.6																													
小型車	122,366台	▲6.0																													
軽自動車	178,972台	▲5.4																													
<p>5. 住宅建設動向 2019年度の新設住宅着工戸数は、分譲が増加したものの、持家、貸家が前年度を下回り、全体では前年度比▲7.4%と5年ぶりに前年度を下回った。</p>	<p>■住宅建設動向【国土交通省】</p> <table border="1"> <tr> <td>住宅着工計</td> <td>87,856戸</td> <td>▲7.4</td> </tr> <tr> <td>持家</td> <td>32,276戸</td> <td>▲4.5</td> </tr> <tr> <td>貸家</td> <td>36,037戸</td> <td>▲14.8</td> </tr> <tr> <td>分譲住宅</td> <td>18,807戸</td> <td>3.2</td> </tr> </table>	住宅着工計	87,856戸	▲7.4	持家	32,276戸	▲4.5	貸家	36,037戸	▲14.8	分譲住宅	18,807戸	3.2																		
住宅着工計	87,856戸	▲7.4																													
持家	32,276戸	▲4.5																													
貸家	36,037戸	▲14.8																													
分譲住宅	18,807戸	3.2																													
<p>6. 物価動向 2019年度の消費者物価指数(九州)は、102.4で、前年度比+0.6%と7年連続の上昇。国内企業物価指数は、101.7で、同+0.2%と3年連続で上昇した。</p>	<p>■物価動向【日本銀行・総務省】</p> <table border="1"> <tr> <td>消費者物価指数(九州)</td> <td>102.4</td> <td>0.6</td> </tr> <tr> <td>企業物価指数(全国)</td> <td>101.7</td> <td>0.2</td> </tr> </table>	消費者物価指数(九州)	102.4	0.6	企業物価指数(全国)	101.7	0.2																								
消費者物価指数(九州)	102.4	0.6																													
企業物価指数(全国)	101.7	0.2																													
<p>7. 雇用動向 2019年度の有効求人倍率は前年度から▲0.07ポイントの1.43倍と10年ぶりに低下、新規求人倍率は▲0.07ポイントの2.08倍と10年ぶりに低下した。</p>	<p>■雇用動向【九州各労働局】</p> <table border="1"> <tr> <td>有効求人倍率(原数値)</td> <td>1.43倍</td> <td>▲0.07</td> </tr> <tr> <td>新規求人倍率(原数値)</td> <td>2.08倍</td> <td>▲0.07</td> </tr> </table> <p>※四捨五入により小数点第二位までの値としたため、数の差は表示された各倍率の差と必ずしも一致しない</p>	有効求人倍率(原数値)	1.43倍	▲0.07	新規求人倍率(原数値)	2.08倍	▲0.07																								
有効求人倍率(原数値)	1.43倍	▲0.07																													
新規求人倍率(原数値)	2.08倍	▲0.07																													
<p>8. 公共投資動向 2019年度の公共工事請負金額は、前年度と比較して、市町村、独立行政法人等が減少したものの、国、県が増加し、全体で前年度比+6.1%と2年連続の増加となった。</p>	<p>■公共投資動向【工事請負】(西日本建設業保証㈱)</p> <table border="1"> <tr> <td>請負金額</td> <td>1兆6,698億円</td> <td>6.1</td> </tr> </table>	請負金額	1兆6,698億円	6.1																											
請負金額	1兆6,698億円	6.1																													
<p>9. 企業倒産動向 2019年度の倒産件数は前年度比+7.6%と2年連続の増加、負債金額は、▲3.2%と2年ぶりの減少となった。</p>	<p>■企業倒産動向【㈱東京商工リサーチ福岡支社】</p> <table border="1"> <tr> <td>倒産件数</td> <td>664件</td> <td>7.6</td> </tr> <tr> <td>負債金額</td> <td>943億円</td> <td>▲3.2</td> </tr> </table>	倒産件数	664件	7.6	負債金額	943億円	▲3.2																								
倒産件数	664件	7.6																													
負債金額	943億円	▲3.2																													

(注)・九州の主要経済指標中、【 】内は出所。四捨五入の関係で総数と各項目の合計は必ずしも一致しない。

・「1. 生産動向」の指数は季節調整済、ただし前年比は原数値で比較。

・「3. 貿易動向」は、九経マンスリー2014年3月版から、山口・沖縄を含まないため、2014年2月発表以前のマンスリーの数値とは連続性が無い。

九 経 サ マ リ ー

— 最近の九州経済の動向について —

2020年5月21日
九州経済産業局

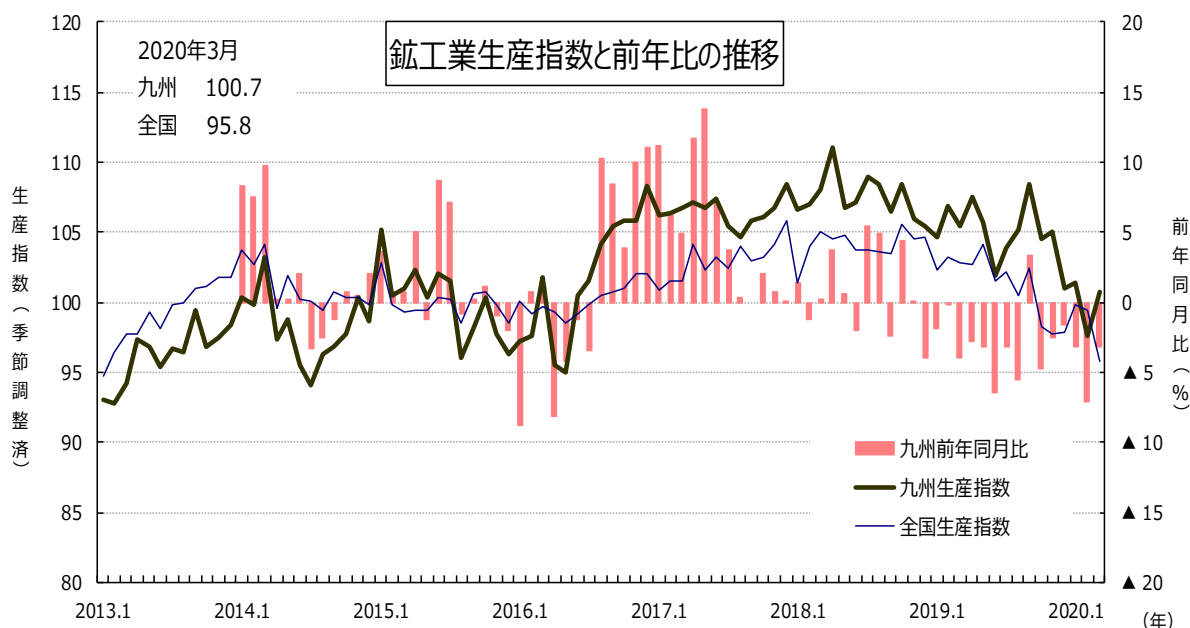
1. 生産動向

(1) 全体

2020年3月の鉱工業生産指数（季節調整済）は100.7となり、前月比が+3.2%と2か月ぶりの上昇、前年同月比は▲3.1%と6か月連続の低下となった。

	九州				全国			
	季節調整済指数		原指数		季節調整済指数		原指数	
	前月比 %		前年同月比 %		前月比 %		前年同月比 %	
生産	100.7	3.2	106.7	▲ 3.1	95.8	▲ 3.7	105.3	▲ 5.2
出荷	95.0	▲ 2.4	102.1	▲ 7.0	94.0	▲ 5.0	105.8	▲ 5.7
在庫	106.9	2.5	102.7	4.2	106.4	1.9	101.8	2.9
在庫率	116.1	4.2	106.7	4.5	122.1	8.5	106.8	12.8

▲印は低下を示す。（2015年=100）

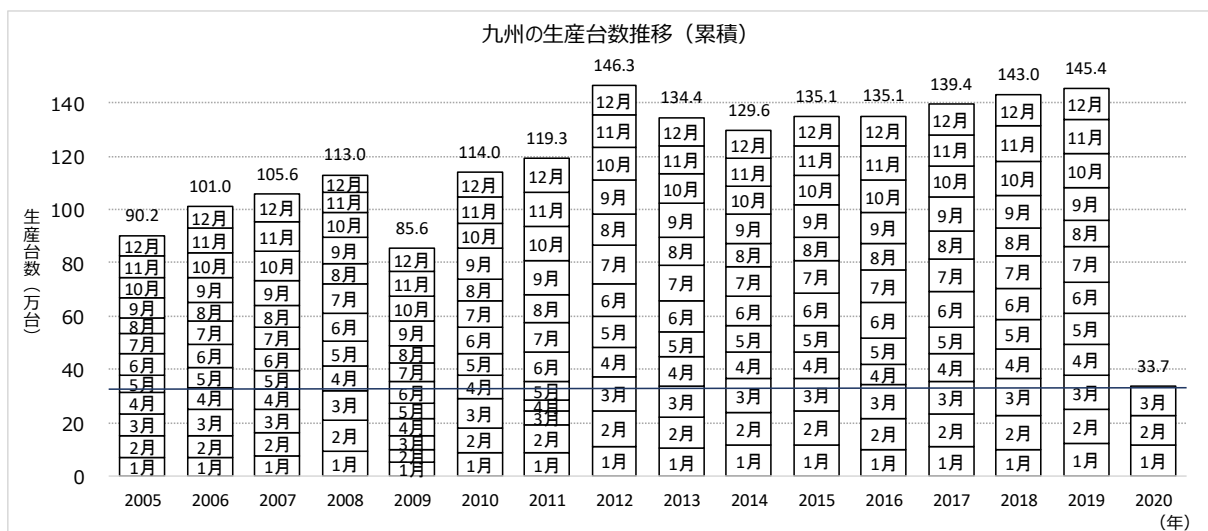


【生産】 前月比 3.2 % 2か月ぶり上昇 (全13業種中 上昇 5業種、低下 8業種、横ばい 0業種)

主な上昇・低下業種/ウェイト			前年		前月比		主な上昇・低下品目
			同月比	前月	前月	今月	
上昇	電子部品・デバイス工業	1,359.4	28.2	4.7	35.5	トランジスタ、半導体集積回路 (ロジック) 等	
	化学・石油石炭製品工業	997.5	▲ 4.3	▲ 11.8	5.6	皮膚用化粧品、有機化学製品 (芳香族) 等	
	金属製品工業	487.4	▲ 7.1	▲ 3.2	6.9	橋りょう、アルミニウム製建具 等	
低下	汎用・生産用・業務用機械工業	1,216.8	▲ 5.8	9.1	▲ 12.2	半導体製造装置、クレーン 等	
	電気・情報通信機械工業	638.9	▲ 25.7	▲ 13.1	▲ 12.1	半導体・IC測定器、制御ルー 等	
	窯業・土石製品工業	439.4	4.4	8.4	▲ 8.2	ファインセラミックス (一般構造材)、ファインセラミックス (機能材) 等	

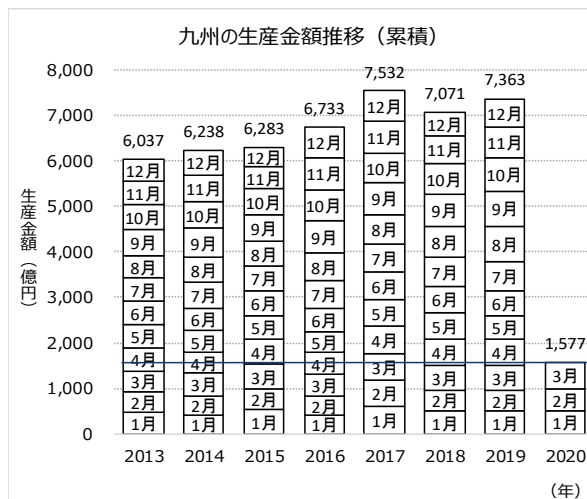
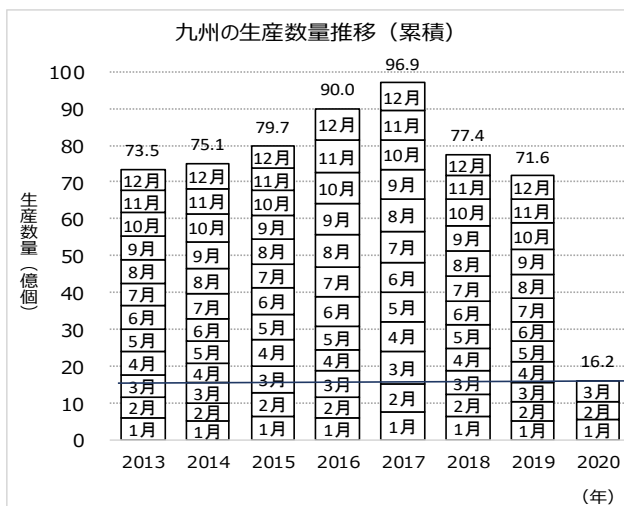
(2) 四輪自動車生産動向

生産台数は 110,569 台と、前月比+3.2%、前年同月比▲15.4%となった。



(3) IC生産動向

生産は、数量で 5 億 6,977 万個と、前月比+12.3%、前年同月比+9.3%となった。
金額で 584 億 7,000 万円と、前月比+20.6%、前年同月比+3.6%となった。



2019 年度

2019年度の九州地域の鉱工業指数は、前年度比で生産は▲3.3%、出荷は▲2.9%低下、在庫は+4.2%上昇した。

(2015年=100)

		2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	(P) 2019年度
九州	生産指数	98.3	98.6	99.5	103.4	106.6	107.0	103.5
	前年度比(%)		0.3	0.9	3.9	3.1	0.4	▲ 3.3
	出荷指数	98.6	97.7	99.4	102.6	104.8	105.0	102.0
	前年度比(%)		▲ 0.9	1.7	3.2	2.1	0.2	▲ 2.9
	在庫指数	90.5	94.3	94.9	87.4	93.8	98.6	102.7
	前年度比(%)		4.2	0.6	▲ 7.9	7.3	5.1	4.2
全 国	生産指数	101.1	100.5	99.8	100.6	103.5	103.8	99.9
	前年度比(%)		▲ 0.6	▲ 0.7	0.8	2.9	0.3	▲ 3.8

(注)年度の指数及び前年度比は原指数。Pは速報値、▲印は低下を示す。

【生産】・・全13業種中、上昇3業種、低下10業種、

	主な上昇・低下業種	前年度比	主な上昇・低下品目
上昇	化学・石油石炭製品工業	1.1	有機化学製品(芳香族)、環式中間物 等
	食料品工業	0.2	野菜漬物、畜産製品 等
低下	汎用・生産用・業務用機械工業	▲ 7.5	ボイラ・原動機、フラットパネル・ディスプレイ製造装置 等
	電気・情報通信機械工業	▲ 10.3	電気照明器具、半導体・IC測定器 等
	輸送機械工業	▲ 3.9	普通乗用車、四輪自動車部品 等
	その他工業	▲ 4.7	ゴム製品 等

2. 設備投資動向

設備投資額(含む土地投資額)(九州・沖縄)

	19年度 (見込)		20年度 (計画)	
		修正率		修正率
製造業	25.3	▲ 6.8	5.9	-
非製造業 (除 電気・ガス)	▲ 1.3	▲ 0.8	▲ 7.1	-
全産業 (除 電気・ガス)	13.8	▲ 4.6	1.0	-
(参考)全国全産業	2.7	▲ 0.5	▲ 0.4	-

(注1)ソフトウェア投資額・研究開発投資額は含まない。

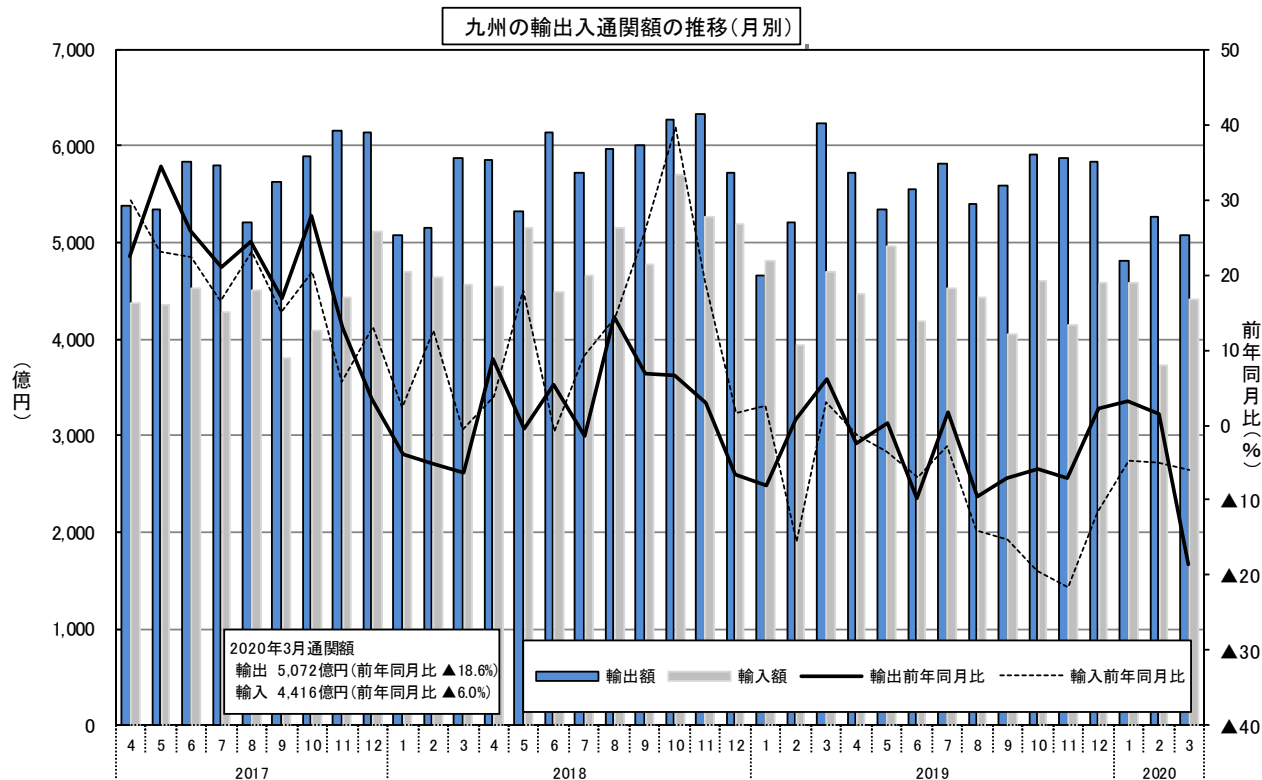
(注2)修正率(%)は前回調査との対比。

出所: 日本銀行福岡支店 九州・沖縄「企業短期経済観測調査」3月

3. 貿易動向

3月		金額	前年同月比		全国シェア
輸出	九州	5,072億円	▲ 18.6%	4か月ぶりの減少	8.0%
	全国	6兆3,581億円	▲ 11.7%	16か月連続の減少	-
輸入	九州	4,416億円	▲ 6.0%	12か月連続の減少	7.0%
	全国	6兆3,526億円	▲ 5.0%	11か月連続の減少	-
貿易収支	九州	+ 656億円	-	14か月連続の貿易黒字	-
	全国	+ 54億円	-	2か月連続の貿易黒字	-

		2018年	2019年	2019年			2020年	2019年	2020年		
				4~6	7~9	10~12	1~3	12月	1月	2月	3月
輸出通関額(円)	九州	1.6	▲ 3.3	▲ 4.2	▲ 5.0	▲ 3.8	R ▲ 5.8	2.1	3.2	1.4	R ▲ 18.6
	前年比:% 全国	4.1	▲ 5.6	▲ 5.5	▲ 5.0	▲ 7.8	R ▲ 5.5	▲ 6.3	▲ 2.6	▲ 1.0	R ▲ 11.7
輸入通関額(円)	九州	11.5	▲ 9.3	▲ 3.9	▲ 10.9	▲ 17.6	P ▲ 5.2	▲ 11.7	▲ 4.6	R ▲ 5.0	P ▲ 6.0
	前年比:% 全国	9.7	▲ 5.0	▲ 0.1	▲ 4.9	▲ 11.9	P ▲ 7.2	▲ 4.8	▲ 3.6	R ▲ 13.9	P ▲ 5.0
対アジア	輸出	4.8	▲ 0.8	4.2	▲ 4.9	▲ 3.2	R ▲ 5.4	10.2	▲ 1.6	7.9	R ▲ 19.0
	前年比:% 輸入	4.7	▲ 6.7	▲ 4.2	▲ 5.2	▲ 12.7	P ▲ 10.1	▲ 6.0	▲ 0.5	R ▲ 23.2	P ▲ 8.0
為替レート(¥/\$) (期中平均)		110.39	109.01	109.85	107.30	108.72	108.86	109.18	109.34	109.96	107.29
原油輸入価格 (CIFベース\$/B)		72.78	66.79	71.47	66.36	65.85	P 67.61	67.24	70.33	R 70.60	P 62.47



輸出	品目	金額(億円)	前年同月比		寄与度	主要国等の動き ※()内は前年同月比
増加	鉄鋼のフラットロール製品	332	+ 1.3%	2か月連続	+0.1%	韓国(+0.9%)、中国(+8.6%)、中東(+167.0%)、台湾(+73.0%)、EU(+85.9%)、香港(+197.4%)等が増加。ASEAN(▲12.8%)、アメリカ(▲77.7%)等が減少。
減少	船舶類	269	▲ 60.0%	2か月連続	▲6.5%	韓国(+127.8%)等が増加。ASEAN(▲100.0%)等が減少。
減少	半導体等製造装置	202	▲ 40.0%	3か月連続	▲2.2%	台湾(+2.9%)、EU(+147.8%)等が増加。中国(▲21.0%)、韓国(▲63.9%)、ASEAN(▲62.7%)、アメリカ(▲55.4%)、中東(▲78.9%)、香港(▲100.0%)等が減少。
減少	自動車	1,249	▲ 8.2%	3か月ぶり	▲1.8%	中国(+15.9%)、中東(+30.9%)、台湾(+9.7%)、EU(+2.9%)等が増加。アメリカ(▲39.2%)、韓国(▲36.0%)、ASEAN(▲41.2%)、香港(▲75.1%)等が減少。
減少	半導体等電子部品	607	▲ 14.8%	6か月ぶり	▲1.7%	ASEAN(+32.5%)、韓国(+0.3%)等が増加。香港(▲34.4%)、中国(▲23.1%)、台湾(▲22.5%)、EU(▲28.6%)、アメリカ(▲28.4%)、中東(▲22.7%)等が減少。
減少	有機化合物	190	▲ 13.3%	2か月ぶり	▲0.5%	アメリカ(+109.9%)、EU(+39.6%)等が増加。中国(▲21.1%)、ASEAN(▲1.9%)、韓国(▲35.8%)、台湾(▲15.6%)、中東(▲7.4%)、香港(▲13.3%)等が減少。
減少	ゴムタイヤ及びチューブ	218	▲ 10.7%	6か月連続	▲0.4%	アメリカ(▲10.3%)、中東(▲14.9%)、EU(▲23.0%)、ASEAN(▲41.6%)、中国(▲36.8%)、韓国(▲70.0%)、香港(▲28.3%)、台湾(▲28.7%)等が減少。

輸入	品目	金額(億円)	前年同月比		寄与度	数量	前年同月比	
減少	液化天然ガス	162	▲ 32.0%	17か月連続	▲1.6%	3,332百MT	▲ 6.5%	8か月連続
減少	原油及び粗油	959	▲ 0.9%	3か月ぶり	▲0.2%	2,360千KL	+ 13.9%	2か月連続

輸出	国 別	金額(億円)	前年同月比		寄与度	主要国等の動き ※()内は前年同月比
増加	中東	306	+ 20.9%	3か月連続	+0.8%	自動車(+30.9%)、鉄鋼のフラットロール製品(+167.0%)等が増加。ゴムタイヤ及びチューブ(▲14.9%)、有機化合物(▲7.4%)、半導体等製造装置(▲78.9%)、半導体等電子部品(▲22.7%)等が減少。
増加	EU	394	+ 9.0%	2か月ぶり	+0.5%	自動車(+2.9%)、有機化合物(+39.6%)、鉄鋼のフラットロール製品(+85.9%)、半導体等製造装置(+147.8%)等が増加。ゴムタイヤ及びチューブ(▲23.0%)、半導体等電子部品(▲28.6%)等が減少。
増加	台湾	316	+ 1.3%	5か月連続	+0.1%	自動車(+9.7%)、半導体等製造装置(+2.9%)、鉄鋼のフラットロール製品(+73.0%)等が増加。有機化合物(▲15.6%)、半導体等電子部品(▲22.5%)、ゴムタイヤ及びチューブ(▲28.7%)等が減少。
減少	ASEAN	639	▲ 34.6%	2か月ぶり	▲5.4%	半導体等電子部品(+32.5%)等が増加。鉄鋼のフラットロール製品(▲12.8%)、有機化合物(▲1.9%)、自動車(▲41.2%)、ゴムタイヤ及びチューブ(▲41.6%)、半導体等製造装置(▲62.7%)、船舶類(▲100.0%)等が減少。
減少	アメリカ合衆国	575	▲ 32.8%	8か月連続	▲4.5%	有機化合物(+109.9%)等が増加。自動車(▲39.2%)、ゴムタイヤ及びチューブ(▲10.3%)、半導体等電子部品(▲28.4%)、鉄鋼のフラットロール製品(▲77.7%)、半導体等製造装置(▲55.4%)等が減少。
減少	大韓民国	542	▲ 27.0%	2か月ぶり	▲3.2%	半導体等電子部品(+0.3%)、鉄鋼のフラットロール製品(+0.9%)、船舶類(+127.8%)等が増加。半導体等製造装置(▲63.9%)、自動車(▲36.0%)、有機化合物(▲35.8%)、ゴムタイヤ及びチューブ(▲70.0%)等が減少。
減少	香港	315	▲ 27.4%	2か月連続	▲1.9%	鉄鋼のフラットロール製品(+197.4%)等が増加。半導体等電子部品(▲34.4%)、ゴムタイヤ及びチューブ(▲28.3%)、自動車(▲75.1%)、有機化合物(▲13.3%)、半導体等製造装置(▲100.0%)等が減少。
減少	中華人民共和国	1,226	▲ 3.5%	2か月連続	▲0.7%	自動車(+15.9%)、鉄鋼のフラットロール製品(+8.6%)等が増加。半導体等製造装置(▲21.0%)、有機化合物(▲21.1%)、半導体等電子部品(▲23.1%)、ゴムタイヤ及びチューブ(▲36.8%)等が減少。

輸入	国 別	金額(億円)	前年同月比		寄与度
増加	アメリカ合衆国	340	+ 9.9%	7か月ぶり	+0.7%
増加	中東	893	+ 0.1%	3か月連続	+0.0%
減少	中華人民共和国	736	▲ 12.2%	2か月連続	▲2.2%
減少	オーストラリア	552	▲ 12.6%	3か月連続	▲1.7%
減少	ASEAN	621	▲ 4.0%	2か月連続	▲0.5%
減少	ロシア	128	▲ 16.1%	2か月ぶり	▲0.5%
減少	ペルー	9	▲ 63.7%	3か月連続	▲0.3%
減少	大韓民国	217	▲ 5.8%	9か月連続	▲0.3%
減少	EU	114	▲ 5.2%	3か月連続	▲0.1%

2019年度

2019年度		金額		前年度比	全国シェア
輸出	九州	6兆6,249億円	▲ 4.7%	4年ぶりの減少	8.7%
	全国	75兆8,802億円	▲ 6.0%	3年ぶりの減少	-
輸入	九州	5兆2,702億円	▲ 9.7%	3年ぶりの減少	6.8%
	全国	77兆1,732億円	▲ 6.3%	3年ぶりの減少	-
貿易収支	九州	+1兆3,547億円	-	5年連続の貿易黒字	-
	全国	▲1兆2,930億円	-	2年連続の貿易赤字	-

輸出	品目	金額(億円)	前年同月比	寄与度	主要国等の動き ※()内は前年同月比
増加	半導体等電子部品	9,395	+ 10.3%	+1.3%	香港(+15.7%)、ASEAN(+28.6%)、韓国(+13.9%)等が増加。中国(▲26.4%)、EU(▲24.0%)、台湾(▲18.7%)、アメリカ(▲32.1%)、中東(▲97.8%)等が減少。
増加	船舶類	4,454	+ 1.0%	+0.1%	ASEAN(+13.0%)等が増加。EU(▲11.7%)、香港(▲5.8%)、韓国(▲46.3%)、中国(▲88.7%)等が減少。
減少	半導体等製造装置	2,344	▲ 39.0%	▲2.2%	台湾(+162.4%)、EU(+521.5%)等が増加。中国(▲42.8%)、韓国(▲54.5%)、ASEAN(▲1.8%)、アメリカ(▲41.5%)、中東(▲34.7%)、香港(▲96.4%)等が減少。
減少	鉄鋼のフラットロール製品	3,954	▲ 3.8%	▲0.2%	中東(+113.6%)、EU(+17.2%)、香港(+43.3%)等が増加。ASEAN(▲17.1%)、韓国(▲3.6%)、中国(▲20.5%)、台湾(▲23.7%)、アメリカ(▲40.8%)等が減少。
減少	ゴムタイヤ及びチューブ	2,673	▲ 3.4%	▲0.1%	アメリカ(+13.3%)、中東(+7.8%)、中国(+5.8%)、韓国(+26.7%)等が増加。EU(▲20.5%)、ASEAN(▲11.7%)、香港(▲1.5%)、台湾(▲8.6%)等が減少。
減少	自動車	16,636	▲ 0.3%	▲0.1%	中国(+30.4%)、EU(+37.9%)、台湾(+16.4%)等が増加。アメリカ(▲7.9%)、中東(▲22.9%)、韓国(▲30.4%)、ASEAN(▲23.4%)、香港(▲58.1%)等が減少。
減少	有機化合物	2,317	▲ 2.1%	▲0.1%	韓国(+25.9%)、台湾(+20.2%)、EU(+14.3%)、中東(+9.1%)等が増加。中国(▲13.8%)、ASEAN(▲17.7%)、アメリカ(▲8.7%)、香港(▲59.9%)等が減少。

輸入	品目	金額(億円)	前年度比	寄与度	数量	前年度比
減少	原油及び粗油	11,101	▲ 9.9%	▲2.1%	24,101千KL	▲ 2.1%
減少	液化天然ガス	1,246	▲ 45.3%	▲1.8%	24,800百MT	▲ 32.2%

輸出	国別	金額(億円)	前年同月比	寄与度	主要国等の動き ※()内は前年同月比
増加	香港	5,179	+ 9.5%	+0.6%	半導体等電子部品(+15.7%)、鉄鋼のフラットロール製品(+43.3%)等が増加。船舶類(▲5.8%)、自動車(▲58.1%)、ゴムタイヤ及びチューブ(▲1.5%)、有機化合物(▲59.9%)、半導体等製造装置(▲96.4%)等が減少。
増加	台湾	3,504	+ 0.1%	+0.0%	自動車(+16.4%)、半導体等製造装置(+162.4%)、有機化合物(+20.2%)等が増加。半導体等電子部品(▲18.7%)、鉄鋼のフラットロール製品(▲23.7%)、ゴムタイヤ及びチューブ(▲8.6%)等が減少。
減少	大韓民国	6,952	▲ 12.8%	▲1.5%	半導体等電子部品(+13.9%)、有機化合物(+25.9%)、ゴムタイヤ及びチューブ(+26.7%)等が増加。半導体等製造装置(▲54.5%)、鉄鋼のフラットロール製品(▲3.6%)、自動車(▲30.4%)、船舶類(▲46.3%)等が減少。
減少	アメリカ合衆国	8,964	▲ 8.8%	▲1.2%	ゴムタイヤ及びチューブ(+13.3%)等が増加。自動車(▲7.9%)、半導体等電子部品(▲32.1%)、有機化合物(▲8.7%)、鉄鋼のフラットロール製品(▲40.8%)、半導体等製造装置(▲41.5%)等が減少。
減少	ASEAN	9,235	▲ 3.8%	▲0.5%	半導体等電子部品(+28.6%)、船舶類(+13.0%)等が増加。鉄鋼のフラットロール製品(▲17.1%)、自動車(▲23.4%)、有機化合物(▲17.7%)、ゴムタイヤ及びチューブ(▲11.7%)、半導体等製造装置(▲1.8%)等が減少。
減少	中東	2,507	▲ 12.4%	▲0.5%	ゴムタイヤ及びチューブ(+7.8%)、鉄鋼のフラットロール製品(+113.6%)、有機化合物(+9.1%)等が増加。自動車(▲22.9%)、半導体等製造装置(▲34.7%)、半導体等電子部品(▲97.8%)等が減少。
減少	EU	4,466	▲ 5.7%	▲0.4%	自動車(+37.9%)、有機化合物(+14.3%)、鉄鋼のフラットロール製品(+17.2%)、半導体等製造装置(+521.5%)等が増加。ゴムタイヤ及びチューブ(▲20.5%)、半導体等電子部品(▲24.0%)、船舶類(▲11.7%)等が減少。
減少	中華人民共和国	15,336	▲ 0.5%	▲0.1%	自動車(+30.4%)、ゴムタイヤ及びチューブ(+5.8%)等が増加。半導体等製造装置(▲42.8%)、有機化合物(▲13.8%)、半導体等電子部品(▲26.4%)、鉄鋼のフラットロール製品(▲20.5%)、船舶類(▲88.7%)等が減少。

輸入	国別	金額(億円)	前年度比	寄与度
増加	ロシア	2,038	+ 33.7%	+0.9%
減少	中東	10,076	▲ 14.1%	▲2.8%
減少	オーストラリア	5,269	▲ 18.5%	▲2.1%
減少	ASEAN	7,216	▲ 11.0%	▲1.5%
減少	アメリカ合衆国	3,826	▲ 18.6%	▲1.5%
減少	中華人民共和国	9,736	▲ 5.1%	▲0.9%
減少	大韓民国	2,591	▲ 9.5%	▲0.5%
減少	ペルー	399	▲ 31.6%	▲0.3%
減少	EU	1,670	▲ 7.1%	▲0.2%

4. 消費動向

(1)百貨店・スーパー

(単位：百万円、%)

	合 計		百貨店		スーパー	
	販売額	前年同月比 全店 (既存店)	販売額	前年同月比 全店 (既存店)	販売額	前年同月比 全店 (既存店)
全国	1,620,411	▲ 8.8 (▲ 10.1)	378,738	▲ 32.7 (▲ 31.9)	1,241,673	2.5 (1.3)
九州計	120,370	▲ 10.7 (▲ 12.8)	30,874	▲ 30.1 (▲ 30.1)	89,496	▲ 0.9 (▲ 3.5)
衣料品	23,007	▲ 31.3 (▲ 31.5)	13,922	▲ 34.5 (▲ 34.5)	9,086	▲ 25.9 (▲ 25.9)
飲食料品	64,020	1.2 (▲ 1.1)	7,572	▲ 25.5 (▲ 25.5)	56,448	6.1 (4.0)
その他	33,343	▲ 11.9 (▲ 15.4)	9,381	▲ 26.4 (▲ 26.4)	23,962	▲ 3.5 (▲ 8.6)

【注】 九州計の数値は沖縄を含む。

	品 目	寄与度 (全店)	主 な 動 き (全店)	前年同月比(%)	
				全店	既存店
百貨店	九州計	▲ 30.1	感染症の影響などにより、営業時間を短縮したことや、顧客の外出控えの影響などから、全体的に動きが鈍く、6か月連続で前年を下回った。	▲ 30.1	▲ 30.1
	衣料品	▲ 16.6	一般的に動きが鈍く、6か月連続で前年を下回った。	▲ 34.5	▲ 34.5
	飲食料品	▲ 5.9	生鮮食品等に動きが見られたものの、一般的に動きが鈍く、16か月連続で前年を下回った。	▲ 25.5	▲ 25.5
	その他	▲ 7.6	高額品に動きが見られたものの、化粧品等の動きが鈍く、6か月連続で前年を下回った。	▲ 26.4	▲ 26.4
スーパー	九州計	▲ 0.9	飲食料品に動きが見られたものの、衣料品や医薬品、化粧品等の動きが鈍かったことなどから、3か月ぶりに前年を下回った。	▲ 0.9	▲ 3.5
	衣料品	▲ 3.7	卒入学式等、ハレの日需要の減少などにより、婦人服を中心に一般的に動きが鈍く、6か月連続で前年を下回った。	▲ 25.9	▲ 25.9
	飲食料品	3.7	生鮮食品を中心に一般的に好調だったため、5か月連続で前年を上回った。	6.1	4.0
	その他	▲ 0.9	衛生用品や家事消耗品等に動きが見られたものの、化粧品等の動きが鈍く、3か月ぶりに前年を下回った。	▲ 3.5	▲ 8.6

(2)コンビニエンスストア、専門量販店

(単位：百万円、店、%)

	九 州				全 国			
	販売額	前年比	店舗数	前年比	販売額	前年比	店舗数	前年比
コンビニエンスストア	104,805	▲ 5.5	6,189	0.4	957,674	▲ 5.4	56,334	▲ 0.4
全国比	10.9	—	11.0	—	—	—	—	—
家電大型専門店	30,221	▲ 7.5	302	4.5	388,544	▲ 9.5	2,546	1.8
全国比	7.8	—	11.9	—	—	—	—	—
ドラッグストア	60,447	6.0	1,526	1.7	609,577	7.5	16,508	4.1
全国比	9.9	—	9.2	—	—	—	—	—
ホームセンター	28,533	4.6	533	1.1	272,184	3.4	4,355	0.4
全国比	10.5	—	12.2	—	—	—	—	—

2019 年度

(単位：百万円、%)

	合 計		百貨店		スーパー	
	販売額	前年度比 全店 (既存店)	販売額	前年度比 全店 (既存店)	販売額	前年度比 全店 (既存店)
全 国	19,341,242	▲ 1.6 (▲ 1.9)	6,042,157	▲ 5.6 (▲ 4.7)	13,299,085	0.2 (▲ 0.5)
九州計	1,499,551	▲ 2.3 (▲ 2.4)	480,576	▲ 8.3 (▲ 6.0)	1,018,975	0.7 (▲ 0.5)
衣料品	347,500	▲ 8.2 (▲ 7.0)	217,201	▲ 10.7 (▲ 7.9)	130,299	▲ 4.7 (▲ 5.3)
飲食料品	758,837	0.3 (▲ 0.2)	126,002	▲ 7.1 (▲ 5.6)	632,834	3.2 (0.4)
その他	393,214	0.9 (▲ 2.0)	137,373	▲ 5.3 (▲ 3.1)	255,842	4.7 (▲ 1.4)

【注】 九州計の数値は沖縄を含む。

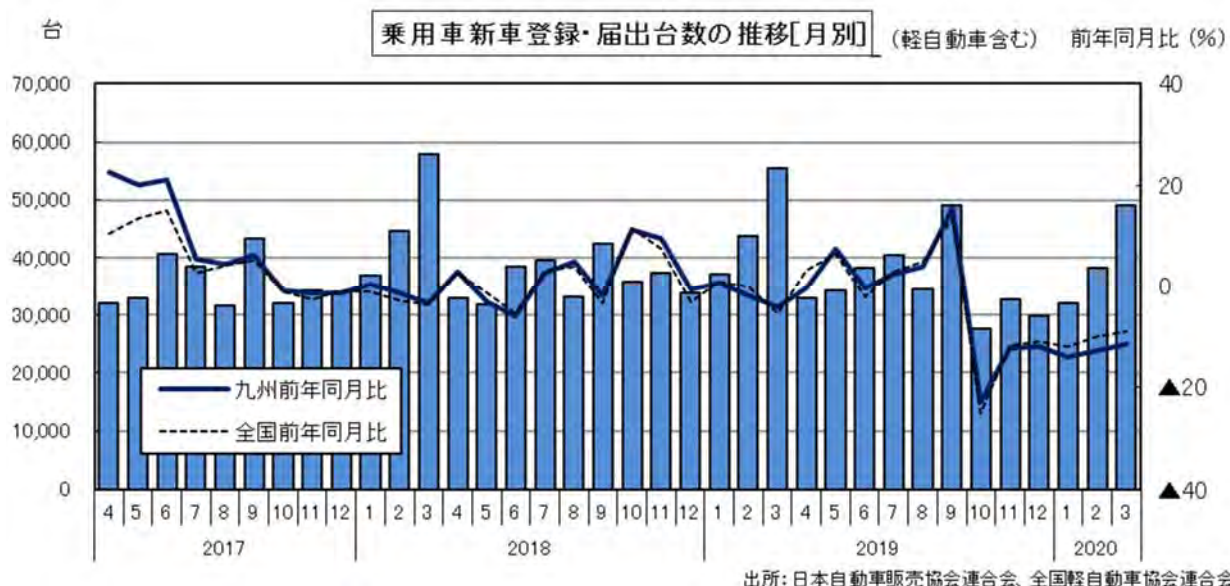
	品 目	寄与度 (全店)	主 な 動 き (全店)	前年度比(%)	
				全店	既存店
百貨店	合計	▲ 8.3	天候要因に加え、一部店舗が閉店した影響などから、2年連続で前年を下回った	▲ 8.3	▲ 6.0
	衣料品計	▲ 5.0	全般的に動きが鈍く、6年連続で前年を下回った。	▲ 10.7	▲ 7.9
	飲食料品	▲ 1.8	総菜等に動きがみられたものの、生鮮やギフトの動きなどが鈍く、6年連続で前年を下回った。	▲ 7.1	▲ 5.6
	その他計	▲ 1.5	化粧品、宝飾・貴金属等に動きがみられたものの、一部店舗が閉店したことなどから、3年ぶりに前年を下回った。	▲ 5.3	▲ 3.1
スーパー	合計	0.7	衣料品の動きが鈍かったものの、化粧品や飲食料品等に動きがみられ、2年ぶりに前年を上回った。	0.7	▲ 0.5
	衣料品計	▲ 0.7	年度を通じて全般的に動きが鈍く、12年連続で前年を下回った。	▲ 4.7	▲ 5.3
	飲食料品	1.2	総菜に動きがみられたことなどにより、15年連続で前年を上回った。	3.2	0.4
	その他計	0.3	化粧品を多く扱う店舗の新店効果などにより、5年連続で前年を上回った。	4.7	▲ 1.4

(3) 乗用車新車登録・届出台数動向

3月	九州			全国		
	台数(台)	前年同月比		台数(台)	前年同月比	
全体	49,126台	▲ 11.4%	6か月連続	483,968台	▲ 9.0%	6か月連続
普通	14,437台	▲ 20.4%	6か月連続	168,563台	▲ 17.5%	6か月連続
小型	15,033台	▲ 0.3%	6か月連続	152,063台	▲ 0.2%	6か月連続
軽	19,656台	▲ 11.7%	6か月連続	163,342台	▲ 6.8%	6か月連続

2019年度	九州			全国		
	台数(台)	前年度比		台数(台)	前年度比	
全体	438,779台	▲ 5.0%	4年ぶり	4,166,829台	▲ 4.4%	4年ぶり
普通	137,441台	▲ 3.6%	5年ぶり	1,514,706台	▲ 4.0%	5年ぶり
小型	122,366台	▲ 6.0%	3年連続	1,212,641台	▲ 6.3%	3年連続
軽	178,972台	▲ 5.4%	3年ぶり	1,439,482台	▲ 3.1%	3年ぶり

		2018年	2019年	2019年			2020年	2019年	2020年		
				4~6	7~9	10~12	1~3	12月	1月	2月	3月
九州	全体	0.8	▲ 1.9	2.1	7.7	▲ 15.7	▲ 12.6	▲ 12.0	▲ 14.1	▲ 12.9	▲ 11.4
	普通乗用車	3.2	1.6	7.7	13.8	▲ 14.4	▲ 17.3	▲ 6.1	▲ 11.3	▲ 18.0	▲ 20.4
	小型乗用車	▲ 4.6	▲ 6.1	▲ 3.4	4.0	▲ 19.4	▲ 5.7	▲ 13.2	▲ 11.8	▲ 7.4	▲ 0.3
	軽自動車	3.0	▲ 1.6	1.8	5.8	▲ 14.1	▲ 13.6	▲ 16.0	▲ 17.4	▲ 12.6	▲ 11.7
全国	全体	0.1	▲ 2.0	2.2	7.4	▲ 16.0	▲ 10.1	▲ 11.1	▲ 12.1	▲ 9.9	▲ 9.0
	普通乗用車	2.1	0.2	6.8	11.1	▲ 15.8	▲ 15.0	▲ 7.3	▲ 10.8	▲ 14.9	▲ 17.5
	小型乗用車	▲ 5.8	▲ 5.9	▲ 3.6	2.0	▲ 19.0	▲ 5.2	▲ 12.3	▲ 12.4	▲ 5.6	▲ 0.2
	軽自動車	3.6	▲ 1.1	2.7	8.3	▲ 13.5	▲ 9.0	▲ 14.4	▲ 13.1	▲ 8.2	▲ 6.8



(4) 家計調査動向

(二人以上の世帯)

2月	名 目		実質/前年同月比	
消費支出	九州	26万5,000円	+ 3.1%	5か月ぶり
	全国変動調整値	27万1,735円	▲ 0.3%	5か月連続

(二人以上の世帯のうち勤労者世帯)

2月	名 目		実質/前年同月比	
実収入	九州	50万6,447円	+ 0.7%	9か月連続
	全国変動調整値	53万7,666円	+ 1.7%	2か月連続

出所:総務省「家計調査報告」

(5) 賃 金 (現金給与総額)

1月 九州	現金給与総額	前年同月比		残業時間	前年同月比	
全産業	24万3,121円	+ 1.0%	2か月ぶり	9.7時間	▲ 1.6%	4か月連続
製造業	26万0,555円	+ 1.9%	8か月ぶり	13.6時間	▲ 10.1%	18か月連続

5人以上規模・全国製造業入り

毎月勤労統計		2018年	2019年	2019年				2019年		2020年	
				1~3	4~6	7~9	10~12	11月	12月	1月	2月
九州 全産業	5人以上	▲ 0.9	▲ 1.7	▲ 2.0	▲ 2.0	▲ 1.2	▲ 1.6	0.3	▲ 4.0	1.0	-
		2.0	▲ 3.6	▲ 4.1	▲ 3.8	▲ 3.4	▲ 3.0	▲ 2.1	▲ 4.2	1.9	-
全国 全産業	5人以上	1.4	▲ 0.3	▲ 0.8	▲ 0.1	▲ 0.3	▲ 0.1	0.1	▲ 0.2	1.0	0.7
		1.8	▲ 0.3	0.0	0.3	▲ 0.5	▲ 0.7	1.2	▲ 1.8	▲ 0.1	▲ 0.4

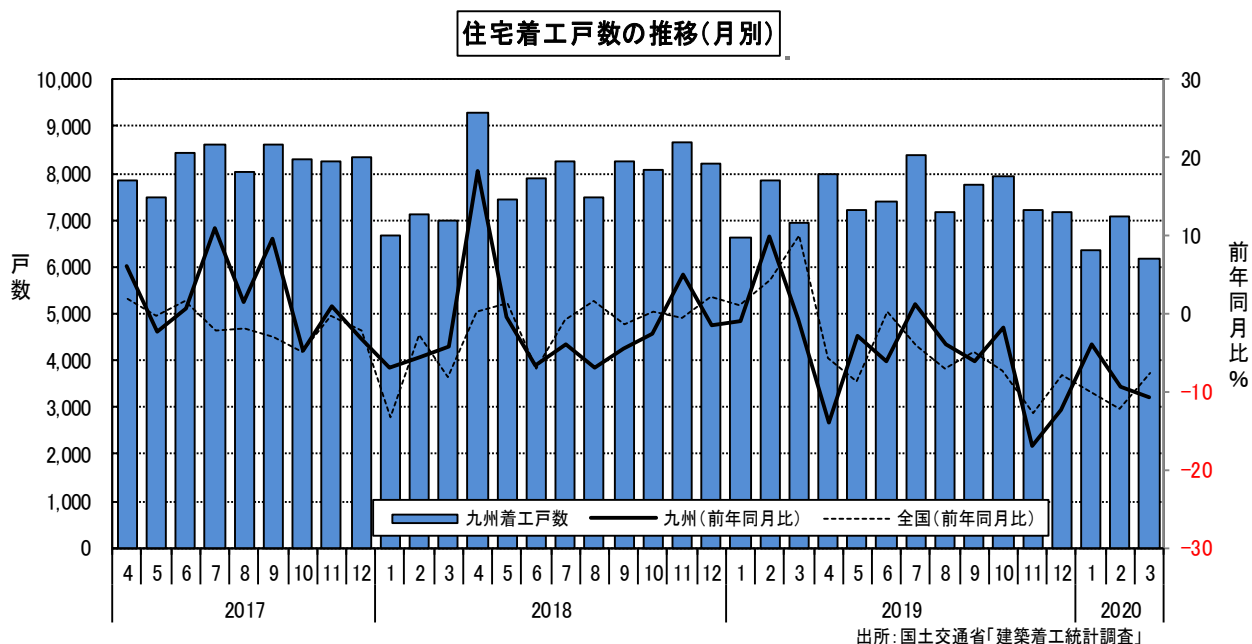
出所:九州各県、厚生労働省「毎月勤労統計調査」

5. 住宅建設動向

3月			
九州	戸数(戸)	前年同月比(%)	
総数	6,189戸	▲ 10.8%	8か月連続
持家	2,415戸	▲ 4.4%	8か月連続
貸家	2,597戸	▲ 12.8%	13か月連続
分譲	1,169戸	▲ 17.5%	3か月ぶり
全国	戸数(戸)	前年同月比(%)	
総数	70,729戸	▲ 7.6%	9か月連続
持家	22,327戸	▲ 0.3%	8か月連続
貸家	26,545戸	▲ 6.6%	19か月連続
分譲	21,220戸	▲ 16.1%	5か月連続

2019年度			
九州	戸数(戸)	前年比(%)	
総数	87,856戸	▲ 7.4%	5年ぶり
持家	32,276戸	▲ 4.5%	5年ぶり
貸家	36,037戸	▲ 14.8%	3年連続
分譲	18,807戸	+ 3.2%	3年連続
全国	戸数(戸)	前年比(%)	
総数	883,687戸	▲ 7.3%	2年ぶり
持家	283,338戸	▲ 1.5%	2年ぶり
貸家	334,509戸	▲ 14.2%	3年連続
分譲	259,732戸	▲ 2.8%	2年ぶり

項目		2018年	2019年	2019年			2020年	2019年	2020年		
				4~6	7~9	10~12	1~3	12月	1月	2月	3月
新設住宅着工戸数	九州	▲ 1.7	▲ 5.0	▲ 8.2	▲ 2.9	▲ 10.5	▲ 8.1	▲ 12.4	▲ 3.9	▲ 9.4	▲ 10.8
	全国	▲ 2.3	▲ 4.0	▲ 4.7	▲ 5.4	▲ 9.4	▲ 9.9	▲ 7.9	▲ 10.1	▲ 12.3	▲ 7.6
前年比:%	持家	▲ 1.2	▲ 1.2	6.7	▲ 3.8	▲ 10.8	▲ 9.5	▲ 15.0	▲ 14.6	▲ 9.5	▲ 4.4
	全国	▲ 0.4	1.9	9.6	▲ 0.6	▲ 7.2	▲ 8.3	▲ 8.7	▲ 13.8	▲ 11.1	▲ 0.3
貸家	九州	▲ 7.2	▲ 11.5	▲ 15.8	▲ 13.9	▲ 17.0	▲ 11.9	▲ 15.3	▲ 4.6	▲ 16.0	▲ 12.8
	全国	▲ 5.5	▲ 13.7	▲ 14.9	▲ 16.5	▲ 15.0	▲ 9.6	▲ 10.3	▲ 2.5	▲ 18.9	▲ 6.6
分譲住宅	九州	13.3	2.9	▲ 18.4	29.7	4.8	1.6	▲ 0.8	16.5	6.0	▲ 17.5
	全国	0.0	4.9	▲ 3.8	8.2	▲ 3.1	▲ 11.8	▲ 5.1	▲ 14.6	▲ 3.9	▲ 16.1



6. 物価動向

3月	九州	消費者物価指数	前月比		前年同月比	
	総合	102.5	+ 0.1%	5か月ぶり	+ 0.7%	13か月連続
3月	全国	消費者物価指数	前月比		前年同月比	
	総合	101.9	0.0%	横ばい	+ 0.4%	42か月連続

2019年度	九州	消費者物価指数	前月比		前年比	
	総合	102.4	*	-	+ 0.6%	7年連続
	全国	消費者物価指数	前月比		前年比	
	総合	102.0	*	-	+ 0.5%	3年連続

3月	全国	企業物価指数	前月比		前年同月比	
	国内企業物価指数	101.1	▲ 0.9%	2か月連続	▲ 0.4%	5か月ぶり
	輸出物価指数(円ベース)	90.4	▲ 2.3%	7か月ぶり	▲ 5.1%	11か月連続
	輸入物価指数(円ベース)	89.7	▲ 4.7%	6か月ぶり	▲ 7.7%	11か月連続

2019年度	全国	企業物価指数	前月比		前年比	
	国内企業物価指数	101.7	*	-	+ 0.2%	3年連続
	輸出物価指数(円ベース)	92.4	*	-	▲ 4.1%	3年ぶり
	輸入物価指数(円ベース)	93.6	*	-	▲ 6.1%	3年ぶり

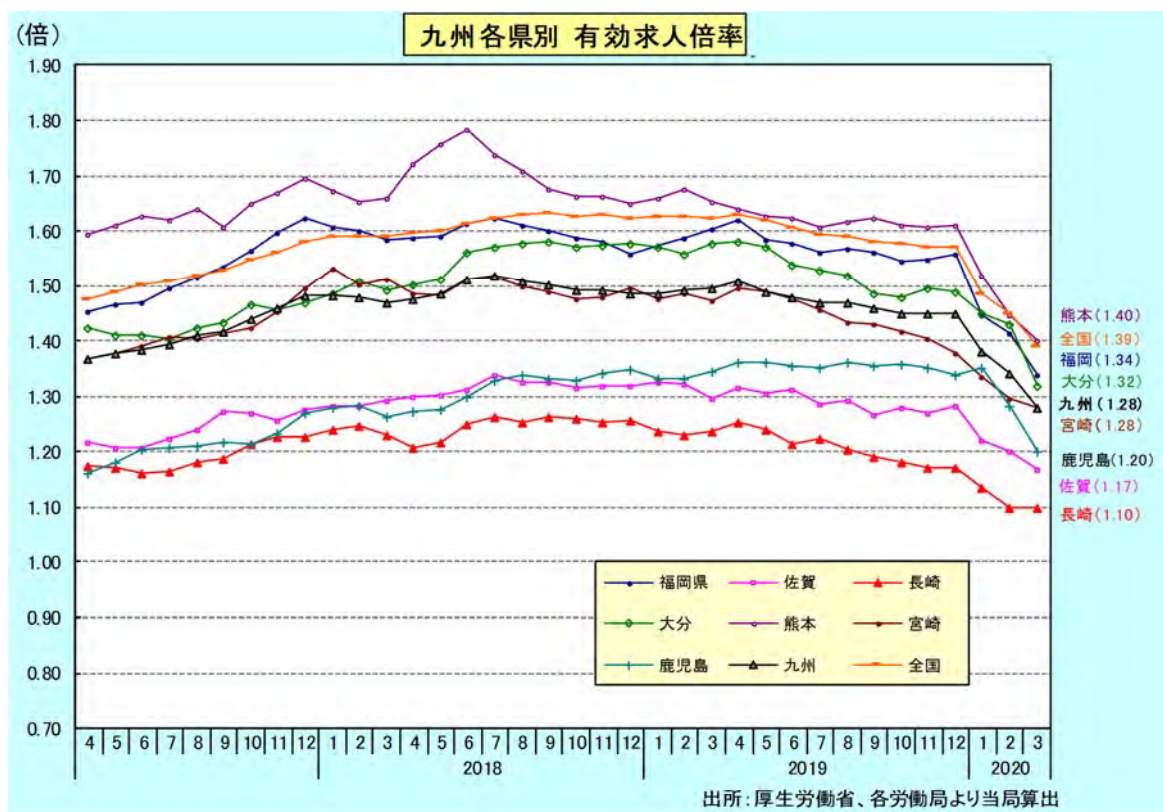
出所：総務省「消費者物価指数」(平成27年基準)、日本銀行「企業物価指数」(平成27年基準)

7. 雇用動向

項目		2018年	2019年	2019年			2020年	2019年	2020年		
				4~6	7~9	10~12	1~3	12月	1月	2月	3月
有効求人倍率	九州	1.49	1.47	1.49	1.47	1.45	1.34	1.45	1.38	1.34	1.28
	全国	1.61	1.60	1.62	1.59	1.57	1.44	1.57	1.49	1.45	1.39
新規求人倍率	九州	2.12	2.15	2.15	2.12	2.14	1.93	2.17	1.80	1.98	2.01
	全国	2.39	2.42	2.41	2.38	2.42	2.17	2.44	2.04	2.22	2.26

(注1) 月次と求人倍率の四半期は季節調整済値による

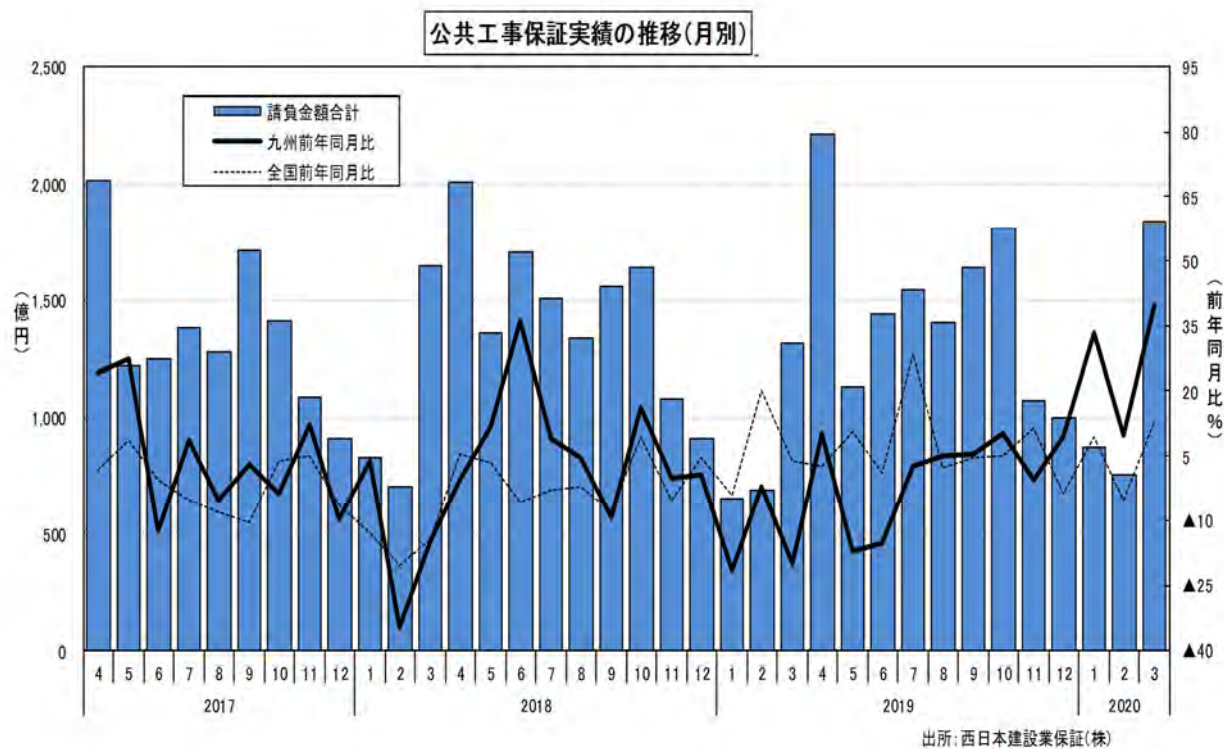
出所：厚生労働省、各労働局、総務省資料より当局算出



8. 公共投資

3月	請負額	前年同月比		前年同月比				
				国	独立行政法人	県	市町村	その他
九州	1,835億円	+ 39.7%	4か月連続	+155.6%	▲ 53.5%	+ 37.7%	+ 9.1%	+ 54.3%
全国	14,870億円	+ 12.9%	2か月ぶり	+ 10.1%	+ 46.2%	+ 10.7%	+ 9.3%	+ 7.3%

2019年度	請負額	前年比		前年度比				
				国	独立行政法人	県	市町村	その他
九州	16,698億円	+ 6.1%	2年連続	+ 22.4%	▲ 20.1%	+ 14.0%	▲ 0.1%	+ 7.0%
全国	150,254億円	+ 6.8%	2年連続	+ 11.3%	+ 3.4%	+ 5.8%	+ 6.2%	+ 9.7%



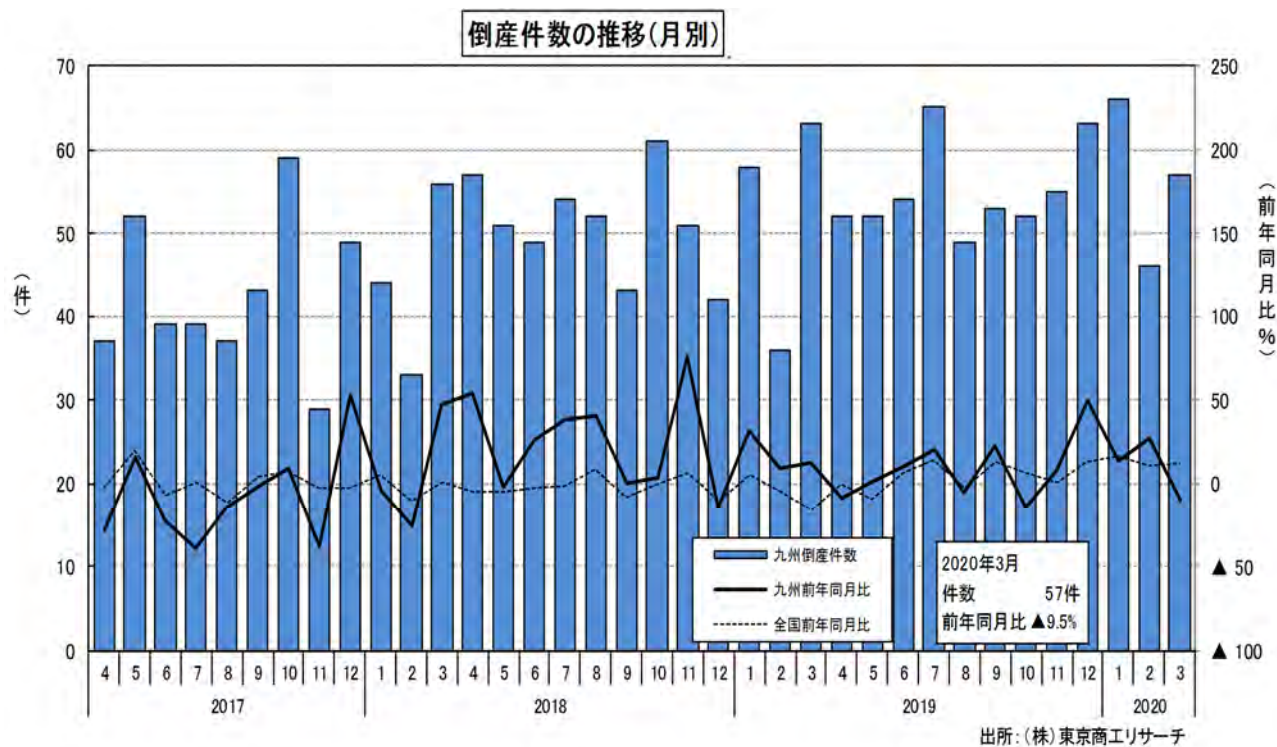
9. 企業倒産動向

		3月		前年同月比	
倒産件数	九州	57件	▲ 9.5%	5か月ぶり	
	全国	740件	+ 11.8%	7か月連続	
負債総額	九州	47.5億円	▲ 61.1%	5か月ぶり	
	全国	1,059.5億円	+ 9.1%	5か月ぶり	

		3月 業種別		前年同月比	
倒産件数	製造	8件	▲ 20.0%	5か月ぶり	
	卸・小売	19件	+ 5.6%	2か月連続	
	建設	11件	▲ 8.3%	10か月ぶり	
	その他	19件	▲ 17.4%	4か月ぶり	

		2019年度		前年度比	
倒産件数	九州	664件	+ 7.6%	2年連続	
	全国	8,631件	+ 6.4%	11年ぶり	
負債総額	九州	942.9億円	▲ 3.2%	2年ぶり	
	全国	12,647.3億円	▲ 21.9%	2年連続	

		2019年度 業種別		前年度比	
倒産件数	製造	63件	▲ 7.4%	2年ぶり	
	卸・小売	199件	+ 3.6%	3年連続	
	建設	140件	+ 33.3%	2年連続	
	その他	262件	+ 4.0%	2年連続	



(参考)業況判断

(1) 日本銀行「企業短期経済観測調査」

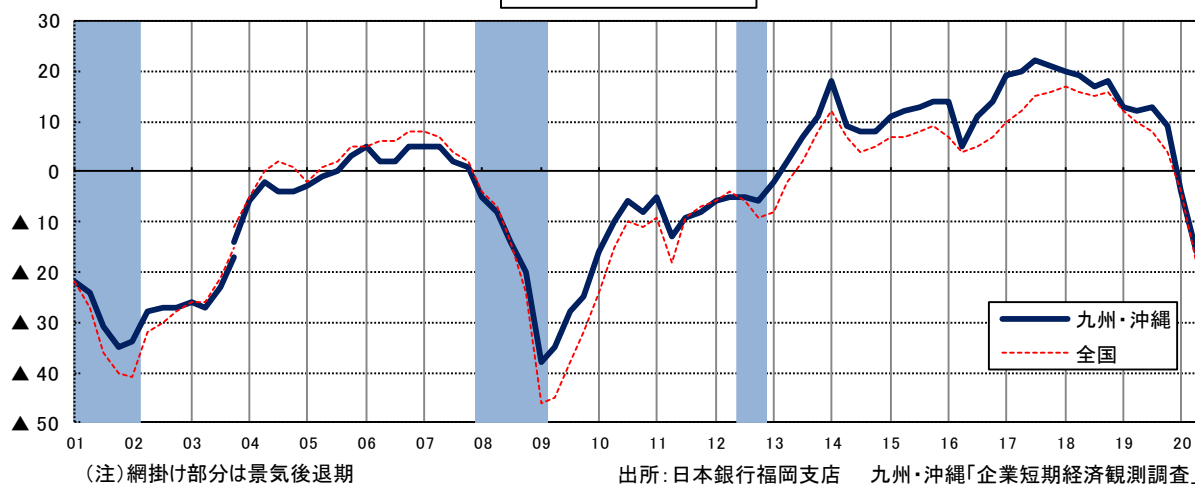
日銀短観(3月調査)によると、九州・沖縄の業況判断DIは、製造業DIは▲5(前回調査比▲3ポイント)、非製造業は▲4(同▲18ポイント)、全産業で▲4(同▲13ポイント)と悪化した。次回予測(20年6月)の数値は、製造業は▲15(3月比▲10ポイント)、非製造業は▲16(同▲12ポイント)、全産業で▲16(同▲12ポイント)と悪化を予測。

(先行き)

業況判断DI		2017年		2018年				2019年				2020年		(先行き)
		12月	3月	6月	9月	12月	3月	6月	9月	12月	3月	6月		
全産業	九州・沖縄	21	20	19	17	18	13	12	13	9	▲4	▲16		
	全国	16	17	16	15	16	12	10	8	4	▲4	▲18		
製造業	九州・沖縄	19	18	20	15	13	5	5	2	▲2	▲5	▲15		
	全国	19	18	17	16	16	7	3	▲1	▲4	▲12	▲22		
非製造業	九州・沖縄	22	21	18	18	20	17	17	18	14	▲4	▲16		
	全国	14	15	15	14	15	15	14	14	11	1	▲14		

※調査対象企業見直しに伴い、27年3月調査以降は新ベースデータ。

業況判断DIの推移



(2) 中小企業庁「中小企業景況調査」

中小企業景況調査(2020年1-3月期)によると、九州・沖縄における中小企業の業況判断DI(前期比季調値)は全産業で▲20.2と前期から▲3.1ポイントの低下となった。

業況判断DI (前期比季調値)		2017年	2018年				2019年				2020年
		10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月
全産業	九州・沖縄	▲11.8	▲11.6	▲12.0	▲12.9	▲13.3	▲14.7	▲10.7	▲13.5	▲17.1	▲20.2
	全国	▲14.6	▲13.9	▲14.3	▲15.3	▲13.9	▲14.9	▲15.5	▲16.6	▲21.1	▲24.4
製造業	九州・沖縄	▲8.5	▲10.5	▲8.2	▲12.1	▲12.4	▲18.6	▲12.2	▲14.3	▲18.6	▲22.0
	全国	▲8.6	▲9.7	▲8.8	▲10.4	▲10.5	▲14.5	▲15.0	▲17.2	▲22.4	▲27.4
非製造業	九州・沖縄	▲12.8	▲11.9	▲13.1	▲13.0	▲13.8	▲13.5	▲10.1	▲13.1	▲16.3	▲20.0
	全国	▲16.5	▲15.4	▲16.1	▲16.9	▲15.0	▲15.0	▲15.6	▲16.4	▲20.6	▲23.5

中小企業の業況判断DI(前期比季調値)

